

秋田県秋田市

海外展開を見据えた研究と社内基盤づくり 積極的な他社との共同研究・開発

同社は地方自治体向け情報システムの開発・販売・運用支援を主要業務とし、特に福祉行政サービスの支援システムが主力製品である。なかでも、生活保護システムは全国の566自治体で利用されており、市場占有率は60%を超える。また、生活保護世帯への適切なケアプランの提供やケースワーカーの負担軽減のため、東京大学と共同研究を進めるなど積極的な取組をしているほか、同社代表は地元業界団体の代表として地域経済を牽引している。

●所在地	秋田県秋田市南通築地15-32	●設立	1969年
●電話/FAX	018-834-1811/018-834-1815	●資本金	1,000万円
●URL	https://www.kitacom.co.jp/	●従業員数	236人
●代表者	代表取締役社長 江畑 佳明		



海外市場への展開を見据えた海外視察の取組

海外市場への展開実績はないものの、海外市場への展開を見据えた海外視察を継続しており、同社代表が次世代の幹部候補を引率し、定期的に欧州を視察している。また、2017年度からは社員10名程度での海外視察を実施しており、2017年度及び2018年度は台湾、2019年度はサンフランシスコ、シリコンバレーに視察団を派遣した。社内では、海外における技術や市場の動向について情報収集を継続しているほか、地元業界団体の長として同様の調査・分析に積極的に取組んでいる。



米国、シリコンバレーでの海外視察の様子

地元シンクタンク及び地元トップ企業との協業

地元シンクタンクである秋田県産業技術センターとの共同開発により「自然言語処理AI」を開発、2018年2月にリリースされた。現在は、ファーストユーザー受注とメイドインAKITAのAIを全国展開している。また、従業員の健康診断データを活用した健康経営を支援するWeb（クラウド）サービスを、地元有力企業と協業で開発しており、2020年4月にサービスインを予定している。サービスイン後は、秋田県民の健康増進に寄与すべく計画を進めている。



同社が共同開発した「自然言語処理AI」

AI及びWeb（クラウド）サービスを新たな事業領域へ展開

現在は、地方自治体が主力事業領域であるが（B to G）、今後は、民間企業をターゲット顧客としたAIソリューションの提供も主力事業としていく（B to B）。具体的な取組としては、専任の研究開発部門であるデジタルイノベーション課とマーケティング部門であるデジタルビジネス推進室を創設し、需要獲得に向けた研究等を行っている。また、健康経営を支援するクラウドサービスの提供等により、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現する。



クラウド型・健康経営支援サービス